

## 第6回「県立高等学校整備構想(仮称)」検討委員会

日時：平成21年4月27日(月)

午後1:30～

場所：県議会議事堂地下会議室

1 開 会

2 事務局紹介

3 会長あいさつ

4 議 事

(1) 学校の適正配置について

(2) 検討委員会のこれまでのまとめと確認

(3) 起草委員会について

(4) その他

5 そ の 他

(1) 次回日程について

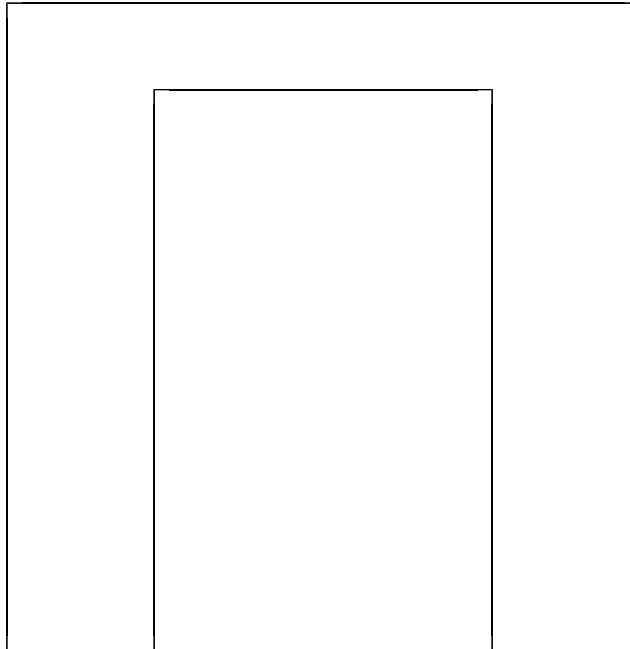
# 第6回 県立高等学校整備構想(仮称)検討委員会座席表

眞田会長

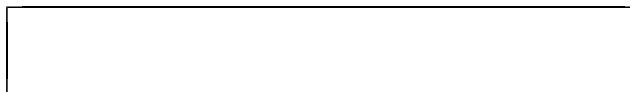
進藤副会長

秋山 宏子 委員  
 飯塚 武子 委員  
 奥脇 義徳 委員  
 川村 直廣 委員  
 功刀 辰也 委員  
 後藤正比古 委員

坂本 直子 委員  
 佐野 好子 委員  
 清水 祝子 委員  
 堤 マサエ 委員  
 中込 文江 委員  
 山田 紀彦 委員



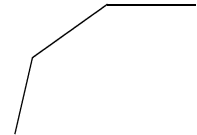
奥田 鷹野 藤原 松谷  
 高校教育課長 総務課長 理事 新しい学校づくり推進室長



芦沢 小俣義務教育課 赤池 末木  
 学校施設課長 総括課長補佐 主幹 主幹



萱沼 坂本 保坂  
 主査 副主幹 主幹



## 経緯

### 【山梨県高等学校整備新構想(平成8年3月)】

- ・生徒減少期に当たり、学校規模がさらに小規模化することが見込まれ、現在も望ましい規模を大幅に下回る学校があることから、学校の統合を検討する必要がある。

### 【第2次新しい高校づくり課題研究協議会報告書(平成15年7月)】

- ・生徒減少期による学校の小規模校化が予想されるが、統合の検討に当たっては、地域の特殊性、通学の利便性、その他の状況に十分な配慮が必要である。

## 再編整備の必要性について

- ◇これまで、中学校卒業生数の減少に際して、学級数の減や学校の統合再編等で対応してきたが、今後も引き続き生徒数が減少することから、活力と魅力ある教育環境を維持向上するために、学校の適正規模の確保に向け、統合再編だけでなく募集停止や分校化も含めた再編整備が必要である。
- ◇学校の再編整備にあたっては、地域住民の関心も高く、一定の時間を要することから、再編整備に関する基本的な考え方を示し、地域や学校の理解を得ながら進める必要がある。
- ◇地域によっては、当該地域内の県立高校と市立高校の在り方について検討する必要があることから、県と市において定期的に協議をしていくことが必要である。

## 今後の再編整備に関する基本的な考え方について

- ◇40人学級で1学年4学級に満たない学校、及び新たな構想期間内に4学級を割り込むことが見込まれる学校については再編整備の検討対象とする。
- ◇適正規模に満たない場合において、地域の実情や生徒の通学実態等から統合再編等が困難なときは、再編整備について配慮する。ただし、1学年2学級を割るような場合は再編整備を進める。
- ◇統合再編に際しては、学校の近接性や通学の利便性等を考慮しながら、再編整備対象校同士だけでなく、再編整備対象校と適正規模の範囲内にある学校との統合再編も検討する。
- ◇再編整備後の学校に設置する学科については、再編前に設置されていた学科の状況、生徒の希望や地域のニーズなどを踏まえ検討する。

## 地域別の学校配置に関する課題と改善の基本的な方向性について

### 【峡北地域】

峡北地域	H20学校数		1学年平均 学級数(40人)	H20.3 生徒数	H32.3 生徒数	H20-H32 生徒減少数	H20-H32 生徒減少率
	県立	公立					
	3校	1校	6.3学級	863人	554人	309人	35.8%

(注) 平均学級数は県立3校の平均。市立高校は1学年3学級である。

- ◇平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率は高く、生徒数が大幅に減少することから、平成30年代前半には適正規模を割る学校がでることが見込まれる。

◇地域内には、普通科系学科が県立2校にあることから、この地域における普通科の在り方について市立高校との関係も踏まえ検討していく必要がある。

【甲府地域】

甲府地域	H20学校数		1学年平均 学級数(40人)	H20.3 生徒数	H32.3 生徒数	H20-H32 生徒減少数	H20-H32 生徒減少率
	県立	公立					
	8校	1校	6.5学級	3,152人	2,881人	271人	8.6%

(注) 平均学級数は県立8校の平均。市立高校は1学年7.0学級である。

◇平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率は低く、市立も含め9校あることから、ほとんどの学校が学級減で1学年6学級程度の規模を保つことができる見込みである。

◇地域内には普通高校、職業に関する高校、総合学科高校など多様な高校が揃っており、交通の便にも恵まれていることから、定員の設定にあたっては周辺地域や私立高校への配慮が必要である。

【南アルプス地域】

南ア地域	H20学校数		1学年平均 学級数(40人)	H20.3 生徒数	H32.3 生徒数	H20-H32 生徒減少数	H20-H32 生徒減少率
	県立	公立					
	2校		5.5学級	808人	753人	55人	6.8%

◇平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率は県内で最も低いことから、学級減で対応できる見込みである。

【峡南地域】

峡南地域	H20学校数		1学年平均 学級数(40人)	H20.3 生徒数	H32.3 生徒数	H20-H32 生徒減少数	H20-H32 生徒減少率
	県立	公立					
	4校		3.5学級	633人	378人	255人	40.3%

◇中学卒業生数の減少が大きく、平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率も大きいことから小規模校化が進み、4校の適正規模の確保が困難であり、再編整備が必要である。

◇県境に位置する学校については、地理的状況や交通事情などから再編整備について配慮が必要である。

【峡東地域】

峡東地域	H20学校数		1学年平均 学級数(40人)	H20.3 生徒数	H32.3 生徒数	H20-H32 生徒減少数	H20-H32 生徒減少率
	県立	公立					
	5校		5.1学級	1,459人	1,208人	251人	17.2%

◇石和高校と山梨園芸高校を再編して平成22年度に開校する新しい高校については、1学年300人、7.5学級の規模になる。

◇平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率は県平均より低く、学級減で対応できる見込みである。

【東部地域】

東部地域	H20学校数		1学年平均 学級数(40人)	H20.3 生徒数	H32.3 生徒数	H20-H32 生徒減少数	H20-H32 生徒減少率
	県立	公立					
	4校	1校	4.9学級	972人	648人	324人	33.3%

(注) 平均学級数は県立4校の平均。市立高校は1学年3.8学級である。

- ①平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率は県内で3番目に大きく、生徒数が大幅に減少することから、小規模校化が進み、4校の適正規模の確保が困難であり、再編整備が必要である。
- ②この地域は、山間部が多く細長い地域という地理的な特性があり、地域内を結ぶ中央線と富士急行線を利用して通学している生徒が多いことから、両沿線ごとに再編整備の在り方を検討していく必要がある。
- ③富士急行線沿線にある2校については、同一市内にあって、早期の校舎整備が必要な状況にあるなど共通した課題がある。
- ④中央線沿線にある2校については、市立高校との関係も踏まえ検討していく必要がある。

【富士北麓地域】

富士北麓地域	H20学校数		1学年平均 学級数(40人)	H20.3 生徒数	H32.3 生徒数	H20-H32 生徒減少数	H20-H32 生徒減少率
	県立	公立					
	3校		7.3学級	1,176人	940人	236人	20.1%

- ①平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率は県平均(18.8%)と同程度であることに加え、平成16年4月に新設の総合学科高校が設置されたことから、3校とも学級減によって対応できる見込みである。

新たな構想における論点

- ①「再編整備に関する基本的な考え方」について
- ②地域別の学校配置に関する課題と改善の基本的な方向性について

<地域別公立高等学校数・中学校卒業生数・学級数の動向>

地域名		峡北	甲府	南ア	峡南	峡東	東部	富士北麓	計
高校数	県立	3	8	2	4	5	4	3	32
	市立	1	1				1		
平成20年3月	中卒者数	863	3,152	808	633	1,459	972	1,176	9,063
	平均学級数	6.3	6.5	5.5	3.5	5.1	4.9	7.3	6.1
平成32年3月	中卒者数	554	2,881	753	378	1,208	648	940	7,362
	減少数	309	271	55	255	251	324	236	1,701
	減少率	35.8	8.6	6.8	40.3	17.2	33.3	20.1	18.8

平均学級数は県立高校の40人学級換算による1学年の平均学級数です。

$$\text{減少率} = \{ (\text{平成20年中卒者数} - \text{平成32年中卒者}) / \text{平成20年中卒者数} \} \times 100$$

# 県立学校整備構想(仮称)検討委員会のまとめ

## ～ 全県一学区のもとでの魅力ある高校づくり ～

### ・ 新たな構想の策定

#### 趣 旨

本県では平成8年3月に策定した「山梨県高等学校整備新構想」に基づき、総合学科や全日制単位制普通科、専門教育学科、コース制を設置し、新しい高校づくりを進めるとともに、高校の統合再編に取り組んできた。

こうした中で、全県一学区による新入試制度を導入したことや、今後も引き続き生徒数の減少が見込まれること、地域産業を支えるための産業教育が重要視されてきていることなど、教育を取り巻く環境が大きく変化していることから、今後の県立高校の在り方や魅力ある高校づくりについて、新たな構想を策定する。

#### 性格と役割

この構想は「やまなしの教育振興プラン」に掲げられた施策の実現を図るとともに、教育を取り巻く環境や社会情勢の変化に伴う課題に対応し、山梨のこれからの魅力ある高校づくりを推進するための指針である。

構想の期間は、平成22年度から平成31年度までの10年間とする。

#### 新たな構想の視点

##### ○ 生徒の多様化への対応

高校への進学率が98%を超える状況の中で、全県一学区による新入試制度が導入され、中学生の学校選択の幅が拡大するとともに、生徒の学ぶ意欲、目的意識、興味・関心、進路希望等はますます多様化している。

このような生徒の多様化等の実状を踏まえ、生徒や保護者、地域、社会の多様なニーズに応える特色ある学校づくりを推進するとともに、生徒一人ひとりの個性を伸ばし、知・徳・体の調和のとれた高校教育を実現することが求められている。

##### ○ 時代のニーズへの対応

社会や職業への円滑な移行に必要な知識・技能や勤労観・職業観等をしっかりと育成し、産業構造・就業構造の変化や社会の要請等に適切に対応できる能力を育成するためのキャリア教育・職業教育の格段の充実が求められている。

とりわけ、専門高校においては、地域産業の特色や社会ニーズに対応した人材を育成するため、職業に関する実践的、継続的な教育を充実し、生徒の専門的な知識・技能を高める必要がある。また、地域社会や地元産業を支える人材の育成を目指して、既存の高等教育機関等との連携を強化することにより教育内容の一層の充実を図る必要がある。

##### ○ 学校の適正規模と再編整備

県内中学校卒業生数は平成25年までは緩やかに減少するものの、その後は急速に減少し、平成32年には現在より1,700人程度減少することが見込まれる。

学校の活力を維持し充実した教育環境を整えるため、学校の適正規模を明示するとともに、適正規模の確保に向けた実効性のある対応が必要である。

## 新しい高校づくりへの方向性

### 全日制普通科高校

全日制普通科高校は、平成19年度から導入された全県一学区入試により、中学生が各々の適正や進路に応じて、全県から自由に学校を選択することが可能になるとともに、各高校は生徒を選ぶ側から、生徒に選ばれる側になった。このため、各高校では、以下に示す単位制、コース制、専門教育学科といった制度による特色だけではなく、新たに改訂された学習指導要領に沿って、各校が創意工夫を凝らした特色ある教育課程を編成することにより、一層の独自性を発揮することが求められている。

また、全日制普通科高校は、基本的に上級学校への進学を目的に入学してくる生徒がほとんどではあるが、社会や職業への円滑な移行に必要な知識・技能や勤労観・職業観等を醸成することは不可欠であり、共通な課題となっている。このため、各学校においては、あらゆる学習の機会を捉えてキャリア教育を推進し、人間関係の形成、情報の活用、将来設計、意志決定等の能力の育成に努めなければならない。

#### 単位制

##### 【現 状】

平成20年7月に実施した「県立高等学校の整備に関するアンケート」によると、今後整備を進める必要がある高校として、「広く科目を選んで学習することができる普通科の高校」を希望する人数は、6,066人中3,938名(複数回答)あり、科目選択幅の拡大を求める回答が多くなっている。

平成20年12月に実施した「高校改革アンケート」では、単位制高校に「満足している」、「まあ満足している」と回答した割合は、在籍している高校1年生の85.4%で、満足度は非常に高い。

また、平成21年度入試における進路希望調査においても、全日制普通科単位制高校への希望者は依然として他の全日制普通科に比べて多く、ニーズは高い。

##### 【課 題】

単位制高校は、生徒の個に応じた教育を推進するため、生徒の選択幅を拡大することを狙いとして設置されてきた。科目選択幅の拡大を望む声も強く、また、既存の全日制普通科単位制高校への満足度は非常に高いことから、生徒の実態や学校の状況等を踏まえつつ、単位制の趣旨に沿った学校運営に一層努力する必要がある。

##### 【方向性】

全日制普通科単位制高校については、生徒の科目選択の幅を拡大することにより、生徒の個に応じた教育を推進できるというメリットを生かし、今後も活用していく必要があり、既存の3校だけでなく、他の地域への設置を検討していく。

一方、既存の3校については、生徒の実態に合わせて多様な教科・科目を開設し、単位制の趣旨に沿った学校運営が行われるよう改善を促しながら、今後も単位制の課程を継続していく。

#### コース制

##### 【現 状】

平成9年の導入以来、甲府東高校の理数コースを除き、いずれかの高校で欠員が生じている。

各高校では、授業時数を増やすなど創意工夫を行い、コース制の特色づくりを行っているが、専門教育学科に比べ、教育課程上、普通科との差別化が図りにくいことや、コース名から教育内容が分かりにくいとの指摘がある。

普通科全体の合格者を決定した後に、その中からコースの合格者を定めることから、コースに欠員が生じた学校ではコース以外のクラスを大きくしなければならない状況にある。

## 【課 題】

コース制が有効に機能している学校もあるが、今後も普通科の特色づくりの一つの方策として活用するためには、コースの名称、学習内容、募集定員、募集方法等全般にわたり学校の実情にあわせた柔軟な見直しが課題である。

## 【方向性】

全県一学区を踏まえ、コース制が学校の創意工夫で全日制普通科高校の特色づくりを進めるための方策として活用できるよう、より柔軟な制度に向けて検討していく。

## 専門教育学科

### 【現 状】

入学者の状況を見ると、設置している10校の内、平成16年度は4校、平成17年度は5校、平成18年度は4校で定員割れを起こしている。さらに、全県一学区に移行した平成19年度は6校、平成20年度は5校で定員割れとなり、県境の高校で希望者が少ない状況にある。

原因として、県境では中学卒業生数の減少により、専門教育学科で学ぶ適性のある生徒が減少していることが指摘されている。

入学している生徒の学力は高く、H20年3月卒業生の進路状況を見ると、4年生大学への進学率は77.6%と高い数値で、進学面で学校の特色づくりの一端を担っている。

「県立高等学校の整備に関するアンケート」の調査結果によると、理数科、英語科などがある普通科高校を必要と考えている人数は、6,066名のうち1,428名で、必ずしも多くはないが、入学した生徒とその保護者を対象とした平成20年度実施の「高校改革アンケート」では、「満足している」、「まあ満足している」と回答した割合は高校1年生で79.8%と高く、専門教育学科に対する評価は高いものがある。

専門教育学科は、それぞれの専門科目を多く履修することにより専門性を高めることを目的としているが、結果として高習熟度クラスと変わらないのではないかとの指摘もあり、専門科目25単位履修という縛りに課題を抱えている学校もある。

## 【課 題】

専門教育学科は、特に進学面において県内高校教育の牽引的な役割を果たしており、入学した生徒の満足度も高く、一定の評価を得ている。しかし、中学卒業生数の減少や全県一学区制度の導入により定員割れを起こしている学校や教育課程に課題を抱えている学校もあることから、学科の存続も含めた、柔軟な対応が課題である。

## 【方向性】

高校の特色づくりとして定着している学科については、今後も継続する方向で検討する。

一方、恒常的に定員を満たすことが困難と予測される学科は、学科の存廃を検討するとともに、教育課程に課題を抱えている学科については、学科の存廃だけでなく、学科の改編についても検討する。

## 専門高校

### 【現 状】

高校進学における普通科志向の高まり、将来の進路の定まらない生徒の増加などの理由から、専門学科を積極的に希望する生徒が減少しており、平成20年度における専門学科の定員割合は、公立高校の定員の22%(1,545人)となっている。

専門高校は、毎年9月に実施している第一次進路希望調査では、入学を希望する生徒が定員に達しない小学科が多くあるが、翌年の入学者はほぼ定員を満たしている状況にあることから、積極的に専門教育を受けようという生徒のほかに、不本意ながら入学する生徒が少なからずいるものと思われる。

専門高校の卒業生の進路をみると、平成19年度は、卒業生全体で51%が就職し過半数を維持しているものの、大学等への進学も45%に達している。



H19「高校改革アンケート」によると、専門高校への期待として、「専門的な知識や技術を身につけた職業人の育成」や「実験や実習、企業での研修など、体験的な学習の充実」を求めている。また、高校入試においては複数学科をグループ募集することを望んでいる。

#### 《農業科》

本県における農業など第一次産業は、就業者数が全産業の約1割となり、厳しい状況が続いているが、自然環境や立地条件に恵まれた本県においては、食糧自給率の向上や環境保全意識の高まりの中で、農業振興と農業の担い手育成が重要な課題となっている。

農業科は、農業の担い手を育成することが大きな目的であるにもかかわらず、卒業した生徒が関連する進路に進んでいる割合は極めて少ない状況にある。

#### 《工業科》

小学科の中でも、機械、電子等は比較的希望する生徒が多い反面、希望者が少ない小学科もあり、小学科間で志望状況に差がある。また、卒業後の進路をみると、平成19年度は、就職が58%、大学等への進学が40%で、近年、進学率は増加傾向にある。

#### 《商業科》

学んだことを生かして事務系の職を探す生徒は多いが、県内の求人数が限定されていることから進学を選択する生徒が多く、平成19年度は、卒業した生徒の52%が進学、41%が就職と専門学科の中では高い進学率になっている。

### 【課題】

専門高校では、小学科ごとの独立性が強く意識されている現状ではあるが、学科構成も時代の変化に対応し、希望する生徒が多くなるような魅力ある小学科への再編を検討する必要がある。その際には、産業構造・就業構造の変化に対応した学科の改編や専門的知識・技術の習得とともに資格取得に重点を置く教育の推進など、各学科の個性化・特色化を図る必要がある。

また、教育内容では、教養教育の充実、基礎・基本の確実な定着を図るとともに、実験・実習を通し、技術の高度化に適応できる知識・技術の習得や問題解決能力の育成、資格取得の奨励などが課題である。

今後の生徒数の減少の中で、バランスのとれた産業教育を推進するためには、県立高校と市立高校が全県的視野に立って役割分担と相互補完を図っていくという視点も重要である。

### 【方向性】

社会の変化、産業構造・就業構造の変化に対応した学科再編等を検討するとともに、時代の要請に見合う新しい施設・設備の充実に努め、基礎・基本の習熟を図り、専門的知識や技術の進歩に適応できる教育内容の充実に努める。

また、本県の産業の安定的な発展のために、中学卒業生数の減少の中にあっても、県立高校と市立高校が全県的視野に立って役割を分担し相互に補完を行いながら、入学希望者を増やすための取り組みを強化する。

## 総合学科高校

### 【現状】

総合学科は多様な系列を設置し、生徒の多様な進路希望に応えてきた。入学希望者も多く、これまで高い志願倍率を維持しており、平成20年9月の第一次進路希望調査によると、北杜高校は1.20倍、甲府城西高校は1.48倍、富士北稜高校は1.18倍にのぼっている。

H19「高校改革アンケート」によると、総合学科については「すぐに設置した方がよい」「将来的には設置した方がよい」の割合は全体の55.2%であった。

H20「高校改革アンケート」では、入学した高校1年生の総合学科に「満足している」「まあ満足している」と回答した比率は79.5%である。

「県立高等学校の整備に関するアンケート」結果によると、これから整備が必要と考える高校として、「普通科目や職業教育に関する科目を選んで学習することができる高校」を希望する人数が3,156名と全体の52%(複数回答)にのぼっている。

## 【課 題】

総合学科は、幅広く開設された普通科目と専門科目の中から、生徒が自らの適性や進路などに応じて作成した主体的な学習計画に基づいて学ぶこのとのできる学科であり、入学希望者も多く、実際に入学した生徒の満足度も高いものがある。また、原則履修科目である「産業社会と人間」を通して、生徒一人ひとりが自分の将来就きたい職業や生き方について学ぶことから、キャリア教育の一層の推進も期待できる。

一方で、これまでの総合学科は、複数の専門高校、あるいは専門高校と普通高校との学校統合により設置されてきたが、多様な学習ニーズに対応できるという総合学科のメリットを単独校の学校改編に活用することも必要である。また、既存の総合学科においても、生徒の実態や社会情勢の変化に対応した系列及び選択科目の見直しを行うことも課題である。

## 【方向性】

既存の総合学科については、生徒の実態や社会情勢の変化に対応した系列及び選択科目の見直しを進めながら存続する方向で検討する。また、生徒の多様性に応えるため、普通科高校を普通科型の総合学科へ単独改編することも検討する。

## 定時制高校

### 【現 状】

#### 《昼間部》

##### 中央高校

- 1) 定時制生徒の40%以上が在籍しており、中心校として大きな役割を担っている。
- 2) 昼間部の受検者は毎年定員を上回っており、全日制になじめない生徒、不登校の生徒、個別の指導を必要とする生徒など、多様な生徒が入学している。
- 3) 校舎は建設から40年近く経過し、狭隘化、老朽化が著しく、また、平成27年度までに耐震化を図る必要もあることから、教育環境の整備が喫緊の課題となっている。
- 4) 夜間部の希望者が少なく、昼間部に多様な教育ニーズがあることから、定員の見直しや授業時間など生徒の実態やライフスタイルを考慮した学習環境の整備が求められている。

##### ひばりが丘高校

設置から5年が経過し、施設・設備等は整備されているが、中央高校同様、生徒の多様なニーズがある。

##### 葦崎高校

- 1) 地域の企業に従事する勤労青少年などのために設置され、現在は全日制に併置した昼間部の定時制となっている。
- 2) 施設については、全日制、定時制の共用化を図りながら整備してきたが、全校集会や学校行事、体育や情報の授業などに一定の制約があり、施設・設備充実の要望がある。

#### 《夜間部》

勤労青少年に対して学習の機会を保障するという観点から設置された定時制課程ではあるが、在籍生徒数全体に占める勤労青少年の割合は6%程度で、全日制・定時制併置校では入学者数が一桁に留まる高校がある。

甲府工業高校定時制には機械、電気、建築の3学科があり、各科とも定員40名であるが、入学者が一桁の学科もある。また、建築科には、定員30名の夜間専攻科も設置されている。

## 【課 題】

勤労青少年だけでなく、高校生全体の数が急激に減少しているにもかかわらず、「基礎学力の不足」「不登校ごみ」「全日制になじめない」など、多様な入学動機や学習歴を持つ生徒が増えていることにより、定時制課程に在籍する生徒数は、近年増加傾向にある。

また、H19「高校改革アンケート」によると、今後の定時制高校には、「現状どおり、働きながら学ぶ人のため、夜間部を主に考える方がよい」が19%なのに対し、「多様な生徒が学習できる昼間部と夜間部をあわせ持つ多部制がよい」とする意見が過半数の51%を占めている。

「県立高等学校の整備に関するアンケート」においても、定時制高校への期待として、「他の高校からの転編入や社会人が学ぶことができる高校」が全体の27%、「午前部・午後部・夜間部のある高校」が24%を占めるなど、学び直しができる高校や多様な生徒を受け入れることができる高校を期待している。

こうした多様な生徒に対応するため、定時制高校全体の将来を見通した再編整備を検討するとともに、多様な生徒の増加に対応できる教育環境の充実のため、新しいタイプの定時制高校への改編が求められている。

#### 【方向性】

昼間部については、独立校を三部制の高校に改編し充実を図る方向で検討する。併せて、中央高校については、国中地域の定時制昼間部の拠点校として位置付け、教育環境の整備について早急に検討する。

夜間部については、「働きながら学ぶ生徒」に配慮する中で、著しく入学者の少ない定時制については再編整備する方向で検討する。

### 通信制高校

#### 【現 状】

通信制課程は中央高校に併設され、現在15歳から60歳代の生徒が学んでおり、職業を持つ生徒や家庭で学ぼうとする生徒など、多様な学習ニーズがある。

他校の定時制に在籍する生徒が中央高校の通信制課程で併修生として学んでおり、3年間で卒業できる三修制の制度を活用している。平成20年度は、5校22名が併修制度を活用している。

通信制衛生看護科の生徒は、技能連携制度を活用して、中央高校で普通科目を、甲府看護専門学校の准看護科で専門科目を学んでいる。

毎週の月曜日は、通信制課程に在籍する生徒のスクーリングと昼間部定時制の授業が重なることから、双方の授業展開に制約がでている。

ひばりが丘高校で実施している「分室スクーリング」は、受講者が極端に少なくなっている。

#### 【課 題】

通信制課程は、全日制・定時制の高校に通学することができない青少年に対して、通信の方法により高校教育を受ける機会を与えることを趣旨としており、自宅などでの学習によって高等学校の卒業資格が得られる特色を生かし、多様なニーズに応えていくとともに、生涯学習の観点から、一層の充実に努めていくことが課題である。

一方、受講者が極端に少ないひばりが丘高校の「分室スクーリング」については、今後の存続について検討する必要がある。

#### 【方向性】

中央高校の施設の整備・充実を図り、社会人を含め多様な学習ニーズに対応できる課程とする方向で検討するとともに、ひばりが丘高校で実施している「分室スクーリング」については、存廃について検討する。

### 中高一貫教育校

#### 【現 状】

本県の中高一貫教育についての検討は平成10年に開始され、その後、中高一貫教育懇話会等多くの会議で検討を行ってきた。

これまでのいずれの検討会等においても、中高一貫教育は有効であり、本県においても導入の必要性があるとされた。

しかし、中高一貫教育の導入を検討するにあたり、設置形態や設置校として多様なパターンが検討されたが、中高一貫校をどのような視点で導入するか具体的方向を示すまでには至って

いない。

H19「高校改革アンケート」によると、中高一貫教育校の設置を「すぐに設置した方がよい」「将来的には設置した方がよい」とする意見は合計47%であり、「どちらとも言えない」、「どちらかと言えば必要ない」が44%であることから、設置に関しては意見が分かれている。

また、「県立高等学校の整備に関するアンケート」によると、今後必要だと思われる学校として「中学校と高校の6年間を一貫して学ぶ高校」を選択した人数は22%と、他の校種と比較し最も低い数値である。

## 【課題】

中高一貫教育校は、6年間の一貫した学びの中で、豊かな人間性や社会性、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」をより効果的に育むことができるという利点を生かし、本県においても導入することが望ましいとされてき、受験エリート校化、受験競争の低年齢化、既存の中学校への影響等への懸念から、その設置がなかなか進まない現状にある。

また、全国的に見ても平成20年4月現在で、5校以上設置している県が10県ある反面、設置数が2以下の県が19県にのぼるなど、各県によってかなりの温度差が見られる。千葉県のように、社会のリ・ダ・となるような人材の育成を目指し進学を主体にした中高一貫教育校を設置している県もあれば、横浜市のように、すべての小中学校で9年間の小中一貫教育を実施とした教育委員会もでてきている。

こうした動向を踏まえる中で、多角的な意見を聴取し、設置の必要性を基本から洗い直し、今後の方針を定める必要がある。

## 【方向性】

中高一貫教育の目指すものが時代とともに変化してきているということを考慮しつつ、本県の目指す中高一貫教育の方向性を明確にし、具体的な設置場所・設置時期・設置形態等について検討を進める。

## ・学校の適正規模と再編整備

学習活動だけでなく集団としての活動を通して、豊かな人間性や社会性を育むことを目的とする学校教育においては、一定の学校規模を維持することによって、学校としての教育的機能を十分に発揮することが重要である。

また、生徒のニーズに対応できる多様な教育課程を編成し、部活動や学校行事を活性化させて、活力と魅力ある教育環境を創出するためには相応の教員数が必要であり、その算定の基礎となる学校規模は極めて重要な要素である。

## 【現状】

中学校卒業生数は、平成元年3月の約13,500人をピークとして減少傾向に転じ、平成20年3月の県内中学校卒業生数は9,063人となっている。今後、平成25年までは減少数が幾分緩やかになるものの、その後は急激に減少し、平成32年3月には7,362人と平成20年に比べ1,701人、率にして18.8%減少する見込みである。

現構想が策定された平成7年度には、全日制の県立高校が33校あり、1学年の生徒数の合計は8,054人で、1校あたり244人、1学級40人で換算すると平均6.10学級であったが、平成20年度には、全日制の県立高校が29校あり、1学年の生徒数の合計は6,489人で、1校あたり233人、1学級40人で換算すると平均5.59学級であった。

「県立高等学校の整備に関するアンケート調査」では、県立高校2年生に在籍する生徒の通学時間は30分以内が56.4%、1時間以内は全体の92.1%となっている。

これまで県立学校の望ましい学校規模(以下「適正規模」という。)については、現構想における「1学年6~8学級、学校全体で700~1,000人程度」、平成15年7月の第2次課題研究会報告における「1学級40人を標準とした場合、1学年6学級を基準とするのが望ましい」とされてきた。

## 【課題】

学校の適正規模としては、「1学級40人を標準とした場合、1学年6学級を基準とするのが望ましい」とされてきたが、今後の生徒数の更なる減少を考慮すると、適正規模を見直す必要がある。

これまでは、中学校卒業生数の減少に際して、学級数の減や学校の統合再編等で対応してきたが、今後も引き続き生徒数が減少することから、学校の適正規模の確保に向け、統合再編だけでなく募集停止や分校化も含めた再編整備についても検討する必要がある。

学校の再編整備にあたっては、地域住民の関心も高く、一定の時間も必要なことから、再編整備に関する基本的な考え方を示し、地域や学校の理解を得ながら進める必要がある。また、地域によっては、当該地域内の県立高校と市立高校の在り方について、県と市において定期的に協議をしていくことが必要である。

県立高校の入学者募集定員(以下「入学定員」という。)については、学校の適正規模と密接に関係しており、各地域の中学校卒業予定者の動向、生徒の進路希望状況等を勘案し、各学校・各学科(一部のコースを含む。)ごとに設定しているが、全県一学区になっても、多くの生徒が居住する地域の学校に通うことができるよう配慮する必要がある。

## 【地域ごとの現状と課題】

### 《峡北地域》

平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率は35.8%と高く、生徒数が大幅に減少することから、平成30年代前半には適正規模を割る学校がでると見込まれる。また、地域内には、普通科系学科が県立2校にあることから、この地域における普通科の在り方について市立高校との関係も踏まえ検討していく必要がある。

### 《甲府地域》

地域内には普通高校、職業に関する高校、総合学科高校など多様な高校が揃っており、交通の便にも恵まれていることから、定員の設定にあたっては周辺地域への配慮が必要である。

### 《南アルプス地域》

平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率は、県平均(18.8%)に対して、6.8%と県内で最も低い。

### 《峡南地域》

平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率は40.3%と極めて高いことから小規模校化は避けられず、4校の適正規模の確保は困難である。なお、県境に位置する学校については地理的状況や交通事情などから、再編整備について配慮が必要である。

### 《峡東地域》

石和高校と山梨園芸高校を再編して平成22年度に開校する新しい高校は、1学年300人、7.5学級の規模になる。また、平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率は、県平均とほぼ同じである。

### 《東部地域》

平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率は33.3%と県内で3番目に高く、生徒数が大幅に減少することから、小規模校化が進み、市立高校を含み5校の適正規模の確保が困難である。この地域は、山間部が多く細長いという地理的な特性があり、地域内を結ぶ中央線と富士急行線を利用して通学している生徒が多いことから、両沿線ごとに再編整備の在り方を検討していく必要がある。

### 《富士北麓地域》

平成16年4月に新設の総合学科高校が設置されたところであるが、平成32年3月までの中学校卒業生数の減少率は県平均と同程度である。

## 【方向性】

教育的機能の維持、学校運営、今後の生徒数の減少等を考慮すると、新たな構想期間における学校の適正規模は、「40人学級で1学年6学級を中心に4～8学級」とする方向で検討する。

適正規模の確保に向けた学校の再編整備については、教育環境維持の観点から以下に示すよう



な基本的な考え方を明示して進めるとともに、地域の実情にも配慮する必要がある。また、県と市の協議が必要な地域については、定期的な協議を継続していく。

〔再編整備に関する基本的な考え方〕

- 1) 40人学級で1学年4学級に満たない学校、及び新たな構想期間内に4学級を割り込むことが見込まれる学校については再編整備の検討対象とする。
- 2) 適正規模に満たない場合において、地域の実情や生徒の通学実態等から統合再編等が困難なときは、再編整備について配慮する。ただし、1学年2学級を割るような場合は再編整備をすすめる。
- 3) 統合再編に際しては、学校の近接性や通学の利便性等を考慮しながら、再編整備対象校同士だけでなく、再編整備対象校と適正規模の範囲内にある学校との統合再編も検討する。
- 4) 再編整備後の学校に設置する学科については、再編前に設置されていた学科の状況、生徒や地域のニーズなどを踏まえ検討する。

なお、地域の生徒が地域の学校に学ぶことによって、地域の教育力が学校を支え、地域が誇りとする魅力ある学校づくりに繋がることから、今後の入学定員の設定にあたっては、全県一学区を踏まえ、各地域の中学校卒業予定者の動向、生徒の進路希望状況等を勘案して設定していくことが望ましい。

## ・地域の教育力と連携した高校教育の推進

生徒が自己の個性や特性を伸長させ、将来、社会人・職業人として自己実現を図り、積極的に社会参加するための基礎的・汎用的な能力を育成することは、高校教育の重要な課題であり、「やまなしの教育振興プラン」においても、発達段階に応じた系統的・体系的なキャリア教育の重要性が指摘されている。今後の高等学校教育を俯瞰するとき、中学校は勿論、大学や各種専門学校等の地域の教育関連機関との連携は、これまで以上に重要な視点になる。

また、全国規模での企業誘致や企業間競争が激化する中で、本県においては、「ものづくり」における人材の不足が指摘され、企業誘致に支障を来たすのではないかと懸念もあることから、県内への就職率を高める取り組みを強化することも重要な視点である。

### 【現 状】

大学における講義等での「単位認定」、高校に出向いての「出前講座」、大学等における「公開講座」などが実施されており、生徒の興味・関心の喚起や能力の伸長を図っている。また、地域人材確保のため一部の大学入試において特別枠が設けられている。

中学校と高校においては、中学校の進路学習に高校の教員が出席したり、高校の学校説明会に中学校の教員や生徒が参加するなど、交流による教育内容の相互理解を進めている。

職業教育においては、<sup>1</sup>「インターンシップ」や、<sup>2</sup>「ものづくり人材育成のための専門高校・地域連携事業(クラフトマン21)」、<sup>3</sup>「地域産業担い手育成プロジェクト事業」等、産業界や関係機関と連携した教育を実施している。

県立農業大学校とは教員の派遣や技術指導などの交流を行っており、産業技術短期大学校では、高校に出向いての「出前講座」を実施している。

平成20年3月に専門学科と総合学科を卒業した生徒の総数は1,982人であり、このうち就職した生徒数は就職進学者2名を含み924人(46.6%)で、就職者のうち851人(92.1%)が県内に就職している。

「県立高等学校の整備に関するアンケート」によると、将来における就職について、生徒、保護者の43%が県内への就職を希望し、県外に就職を希望する割合は16%となっている。

1 インターンシップ

高校生が在学中に自分の興味・関心のある企業に体験入社する制度。

2 ものづくり人材育成のための専門高校・地域連携事業

工業高校等と産業経済界が連携したもののづくり人材の育成を目的とした事業で、本県では、工業高校3校と地元企業が連携して実施している。

3 地域産業担い手育成プロジェクト事業

農業高校等と地域産業(農業)界が連携した農業を担う専門的職業人の育成を目的とした事業で、本県では、農業系高校3校と農業大学校、産業(農業)界が連携して実施している。

【課題】

本県には、特色ある地場産業や独自の技術を持った企業、全国規模で展開する有力企業などが多数立地しているため、職業教育においては、地域産業との連携をなお一層強化し、産業界のニーズを踏まえた実践的な職業教育の充実を図り、本県産業を担う資質の高い人材をより多く育成する必要がある。このための方策の一つとして、就職実績も高い産業技術短期大学校等との連携を強化し、高校と大学校との連続性を重視した教育を推進していくことが重要である。

また、農業振興の面からは、農業の高度化、企業化など農業を取り巻く環境が著しく変化していることから、県立農業大学校との連携を一層強化し、地域農業の推進役となる農業後継者の育成を目指した農業教育を推進していく必要がある。

さらに、工業系人材の育成は急務な課題であり、工業系専門学科の充実強化と職業訓練に関する上級学校や地域の企業との連携を図っていく必要がある。

【方向性】

社会や職業への円滑な移行に必要な知識・技能や勤労観・職業観等を育成するためのキャリア教育を推進するとともに、中学校や大学との連携を進め、教育内容の充実を図り、魅力ある高校づくりに努める。

また、地域の産業界との人的交流や施設・設備を利用した教育を推進するとともに、県内上級教育機関との連携を深め、専門性が高く、継続性のある教育を推進し、地域を支える人材を育成する。

特に、工業系人材の育成については、上級学校や地域の企業と連携を強化し、工業系専門学科の充実に努める。

公私の在り方

【現状】

私立高校は県内に11校あり、それぞれの建学精神のもと、公立高校にない特色ある学校づくりを推進し、生徒の多様なニーズに応えている。

平成20年度9月の中学3年生を対象とした第一次進路希望調査では、公立志向が高く、県内公立高等学校を希望する生徒は7,790人で、中学卒業生の約86%である。

平成20年度における県内中学卒業生の私立高校への進学者は1,423名で、県内中学卒業生数に占める私学への進学者数の割合はここ数年16%前後である。

公立と私立の協調を図るため「公私立高等学校協議会」が設置されており検討を行っている。

【課題】

これまで公立高校及び私立高校が本県の教育をともに支えてきた経緯を踏まえながら、現構想を継承し本県の教育向上に努めるとともに、公私共に教育内容の充実を図り、特色ある学校づくりを進め、相互に補完しながら生徒の多様なニーズに応えていく必要がある。

【方向性】

公立と私立の協調と相互の活性化を図るため、「公私立高等学校協議会」において、生徒数の減少への対応等、今後の諸課題について総合的な検討を継続する。